

2026 年 9 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 レ ダ ッ ク ス
 代 表 者 名 取締役兼代表執行役社長 長 倉 統 己
 (コード番号 7 6 0 2 東証スタンダード)
 問 合 せ 先 経 営 企 画 室 課 長 高 橋 英 知
 電 話 番 号 : 0 3 - 3 2 3 9 - 3 1 8 5

株式会社ハリカの事業承継に関する補足説明 ～当期業績への影響見込み、3 か年事業計画及びギフト事業の成長戦略について～

当社は、2026 年 9 月 16 日付「株式会社ハリカの事業を承継する会社の株式取得（連結子会社化）に向けたスポンサー契約締結に関するお知らせ」にて、株式会社ハリカ（以下「ハリカ社」）の事業承継に向けたスポンサー契約の締結について公表しております。本件につきまして、当期連結業績への寄与、買収後の収益計画及び事業推進体制をより具体的にご理解いただくため、現時点における当社の考え方を下記のとおり補足してお知らせいたします。

記

1. 当期（2027 年 3 月期）連結業績への影響見込み

当該承継予定純資産約 936 百万円と株式取得価額 670 百万円との差額を単純計算すると約 266 百万円となります。

ただし、当該金額は、現時点の承継予定純資産と株式取得価額との差額を示す参考値であり、企業結合会計上の負ののれん発生益の確定額又は見込額を示すものではありません。実際の企業結合会計上の処理については、株式取得時点における承継資産・負債の時価評価、取得原価配分等を経て確定しますが、現時点においては、承継する資産・負債を時価評価した純額が株式取得価額を上回り、負ののれん発生益が生じることを見込んでおります。負ののれん発生益が計上された場合には、2027 年 3 月期の特別利益として一括計上され、当該連結会計年度の連結税引前利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に寄与する見込みです。

株式取得価額	承継予定純資産（概算）	差額（参考値）	備考
670 百万円	約 936 百万円	約 266 百万円	負ののれん発生益 （特別利益）

※承継予定純資産約 936 百万円は、2025 年 12 月期のハリカ社の貸借対照表を基礎として 2026 年 2 月末までの増減等を反映し、承継対象外となる資産・負債、財務デューデリジェンスによる修正及び承継予定不動産の査定額等を反映して算定した概算額です。

※約 266 百万円は、当該承継予定純資産と株式取得価額との差額を単純計算した参考値です。実際の負ののれん発生益は、株式取得時点の資産・負債の時価評価、取得原価配分等を経て確定します。

2. 承継不動産の評価及び有効活用

承継予定の不動産（板橋本社ビル及び栃木物流センター）については、ハリカ社から入手した 2025 年 9 月時点の不動産査定額を承継予定純資産の算定に反映しております。一方、本社不動産については、東京都板橋区の好立地（都営地下鉄三田線新板橋駅前）に所在していることから、当社の事業計画では、これら不動産について有効活用を踏まえ、今後、当社側で改めて不動産評価を実施し、保有・活用・売却等を含めた最適な活用方法を早急に検討し、収益への寄与を図ってまいります。

3. 買収後の収益構造－3 か年事業計画

本件では旧ハリカ社の金融機関借入金等を承継しないため、支払利息負担の大幅な軽減を見込んでおります。これに加え、新規販売先・法人顧客の開拓、仕入条件・商品構成の見直し、外注加工費・販売促進費・人件費等の効率化を進め、買収初年度からの黒字化を計画しております。

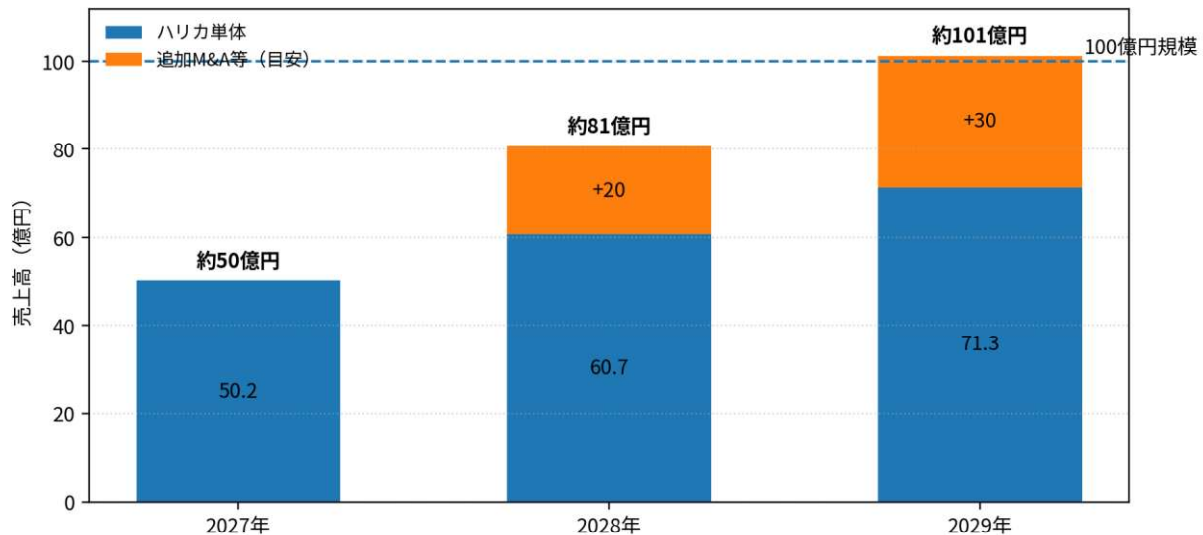
項目	2027 年計画	2028 年計画	2029 年計画
売上高	5,019 百万円	6,070 百万円	7,130 百万円
営業利益	78 百万円	169 百万円	347 百万円
経常利益	105 百万円	195 百万円	373 百万円

※上記は承継会社単体の暦年ベース（各年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで）の事業計画であり、株式会社レダックスの連結業績予想を示すものではありません。なお、2027 年 3 月期の当社連結業績には、原則として株式取得日以降の承継会社の損益が反映される予定です。

4. M&A を含むギフト事業の成長戦略

当社は、ハリカ社単体の収益改善にとどまらず、ギフト業界全体の再編も成長機会の一つと捉えております。ハリカ社単体では 2029 年に売上高 7,130 百万円を計画しておりますが、これに協業・提携及び追加 M&A 等を組み合わせることで、ギフト事業全体として 3 か年で売上高 100 億円規模への成長を目指してまいります。

3か年事業計画と追加M&A等を含む成長イメージ



注：ハリカ単体は現行3か年事業計画。追加M&A等の規模・時期・実行は今後の協議・検討状況により変動します。

※追加 M&A 等については、ギフト業界における複数の事業会社との協業・提携・事業承継等を幅広く検討している段階であり、相手先、実行時期及び条件等について現時点で決定した事実はありません。

5. 当該事業の成長を担う人材

当社グループでは、本件の買収後統合及び成長施策を実行するにあたり、株式会社カーチスキャピタルマネージメント代表取締役社長である大村泰治氏が、営業・商品・仕入・販売店支援・販路開拓等の事業面で中心的な役割を担う予定です。

大村氏は、ギフト業界最大手であるシャディ株式会社に約 26 年間在籍、2022 年に同社代表取締役社長に就任し、同社の構造改革及び収益改善の実績があります。

ハリカ社においては、同氏の業界ネットワークと実務経験を活かし、既存仕入先・販売先との取引条件の見直し、FC・販売店網の活性化、法人・流通・EC 等の新規販路開拓、商品構成及び粗利益率の改善に加え、今後の業界再編を見据えた協業・M&A の検討においても、その知見を活用していく方針です。

※承継会社における具体的な役員人事については、現時点で決定しておりません。

6. 今後の見通し

本件株式取得日は 2027 年 1 月 5 日を予定しております。予定どおり株式取得が完了した場合、現時点では、企業結合会計上、負ののれん発生益が生じ、2027 年 3 月期の特別利益として計上されることを見込んでおります。また、株式取得日以降の承継会社の損益についても当社連結業績に反映される予定です。

最終的な負ののれん発生益の金額については、クロージング時点における承継資産・負債の時価評価及び取得原価配分等を経て確定いたします。また、当社の 2027 年 3 月期通期連結業績予想への具体的な影響については現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

当社は、本件を当社グループの事業ポートフォリオ拡大及び企業価値向上に資する重要な取り組みと位置付け、承継会社が承継するハリカブランド、全国の販売網、法人取引先及び物流基盤に、当社グループの事業基盤及び大村氏をはじめとする専門人材の知見を組み合わせ、ギフト事業の持続的な成長を図ってまいります。

※本資料に記載する将来の業績、計画、目標、負ののれん発生益及び不動産の評価等は、本資料作成時点で入手可能な情報及び合理的と判断する前提に基づくものであり、実際の結果はクロージング時点の資産・負債、取得原価配分、外部評価、事業環境、追加 M&A の実施状況等により異なる可能性があります。

以 上